

「珠洲市における地域経営」

石川県珠洲市長 泉谷 満寿裕

1. 珠洲市の現状

珠洲市は昭和29年に3町6村が合併して発足した。当時の人口は約3万8千人。平成27年6月現在、珠洲市の人口は約1万6千人。この60年余で半分以下になってしまった。珠洲市は能登半島の先端に位置し、県庁所在地である金沢から約130km離れており、車で約2時間かかる。地理的ハンディから企業誘致もままならず、これといった産業もない。若者は、地元の高校を卒業すると、大学や専門学校へ進学するのに故郷を離れ、そのまま都会で就職し帰って来ない。結婚し、市外で所帯をもてば、なおさらである。人口減少は年平均約350人と、そのペースが止まらない。高齢化率は44%を超え、珠洲市の平成26年生まれの子供の数は、わずか64人である。当然のことながら人口が減ると経済が縮小し、さらに働く場所が減る。働く場所が無いから若者は帰って来ない。この悪循環を、何とかして断ち切らなければならない。

2. 地域経営

私は、平成18年6月に珠洲市長に就任した。現在、3期目、10年目である。

市長に求められることは、地域によって大きく異なると思うが、私に課せられた役割は、珠洲市の厳しい現状を打破し、未来を切り拓くこと。政治家というより、地域経営者として、珠洲市の経済を活性化させ、雇用を拡大し、若者の定着を図り、定住人口を増やす。人を活かし、地域の歴史、文化、景観、農林水産物など地域の全ての資源を活用して地域全体を経営することである。

地域経営にとって大事なことは、時代のトレンドを読むこと。時代の流れに沿った取り組みを進めることで、その成果が年々拡大し、膨らんでいくはずである。そして、地域の「強み」を活かすこと。地域性と異なる、取ってつけたような手法では、長続きしないし、拡がらないと思う。

また、地域を経営する以上、行政の枠組みを超える取り組みもやらざるを得ない。普通であれば、民間企業がすべきことでも、誰もやらないのであれば、行政でやるしかない。民間でもない、行政でもない、珠洲市独自のやり方を生み出していく。とは言え、何から何まで、行政で取り組むのではなく、市民が自ら、自分たちの地域は自分達で元気にしようとして取り組んでいることを行政が支援し、カタチにしていく。幸い珠洲市は人口が少ないゆえに、どこで誰が、どんな取り組みをしているか、また、しようとしているか、その可能性も含めて把握しやすい。

3. 「道の駅狼煙」におけるコミュニティービジネス

珠洲市の強みは「食」である。海、山の豊富な食材に加え、特徴ある食文化。この「食」を中心に、交流人口の拡大と農林水産業の振興を結び付け、活性化を進めようとする取り組みができた。この取り組みのモデルとなるケースが、「道の駅狼煙」である。

私が、まだ子供だった昭和40年代、能登半島ブームもあって、半島の先端、狼煙（のろし）は、多くの観光客で賑わっていた。燈台までの坂道は行き交う人波が絶えなかった。勤めていた証券会社を辞め、平成7年、31才の時に家業を継ぐため珠洲市に戻って来た時、老朽化した観光施設には人影がなく、哀しくなるほど寂れていた。

一方、隣の集落である横山地区では、地域おこしを目的に横山振興会が結成されており、地元の在来種である「大浜大豆」を活用し、地域の活性化を図ろうと活動していた。市と商工会議所などが中心となって、年に一度開催する食のイベントで、大浜大豆の「つと納豆」や寄せ豆腐を販売し、人気を得ていた。

私が、市長となり、この取り組みを1年を通してできないものか、横山地区の方々と話し合いを重ねた。地域では、横山地区と狼煙地区合わせて95世帯のうち、81世帯、87名が出資して資本金380万円の「株式会社のろし」を設立した。行政は、農林水産省や石川県から補助金をもらい、辺地債を活用して、老朽化した観光施設を取り壊し、民地を買収して、道の駅を整備した。総事業費は約1億6千万円で、市の負担は約2千万円。当時、豆腐づくりのプラントまで行政が設置することに対し、庁内で異論があり、議会では、運営母体ありきで、行政が施設を整備することは、特定の団体への利益供与に当たるとして抵抗があったが、地域の活性化のためと押し切った。この間、地域では、毎週、隣の輪島市の豆腐工場に通い、豆腐作りの練習に励んだ。

平成21年4月29日、「道の駅狼煙」がオープンすると、大いに賑わい、ゴールデンウィーク中、燈台までの坂道に再び人波が戻った。それ以降、毎年、入り込みが4万人から5万人、売り上げが約5千万円と、指定管理者である「株式会社のろし」は毎年黒字経営を重ね、最初の出資金は既に配当金で全て還元するとともに、地域に対する寄付金を通して、集会所の修繕まで行っている。従業員も7名と地元の雇用にも貢献している。行政は、運営補助金を出していないばかりか、利益の30%を納入していただくこととしており、現在までに527万円を納めてもらっている。

大浜大豆から製造した豆腐は一丁350円と少々高いが、民放の全国道の駅うまいものコンテスト第3位に選ばれたこともあり、売り上げは順調だ。豆乳ソフトクリームや、おからドーナツ、おからコロッケなど、新商品の開発も積極的に行っている。大浜大豆の作付も増えた。地域の米や野菜も販売し、POSシステムを通して、売り上げ状況が携帯でいつでも見られることから、高齢の生産者も畑を行ったり来たりするようになり、地域全体が元気になった。さらに、現在、地元の要望を受け、県営圃場整備事業を実施している。新たな担い手も生まれ、Uターンしてきた若い農業後継者もいる。

この、狼煙・横山地区は、市内で大きく分けると日置地区となるが、市内10地区の中で、最も人口減少率が著しく、高齢化率も50%を超え最も高い。厳しいからこそ、もともと地域に危機感があり、こうした取り組みに発展したのだと思うが、「大浜大豆」を中心に、地域と行政が一体となって取り組み、地域が大きく変わった、まさにコミュニティービジネスのモデルケースである。

#### 4. 「道の駅すずなり」などによるスモールビジネスの拡大

平成17年3月末をもって、「のと鉄道」穴水・珠洲間が廃線となり、その後、珠洲市のメインの駅であった珠洲駅は、市観光協会の事務局と市物産協会による「すずなり市場」として活用されていたが、鉄道車庫も含め老朽化が著しく、まちの景観も損ねる状態であった。まちづくり交付金事業を活用し、この珠洲駅をバスターミナルとして、また、観光情報の発信と物産販売の拠点として再整備することとした。市観光協会は「NPO法人能登すずなり」として組織変更していただき、体験型観光の推進にも取り組むことも含め、整備する道の駅の指定管理者としての準備を進めた。総事業費は約6億円であったが、石川県からの補助金と、国交省のまちづくり交付金、過疎債などを活用し、市の負担は約6千万円ほどであった。

平成22年4月3日にオープンして以来、年々業績が伸び、今では、年間の入り込み客数が約4万5千人、売り上げは7千万円を超えるまでになっている。観光情報の発信については、市から毎年200万円の補助金を出しているが、物産販売については営利事業として補助しておらず、NPOが独自に取り組み、毎年黒字経営を続けている。こちらも利益の30%を市に納入することとなっているが、これまでに444万円納めてもらった。また、商品を納めるには、NPOの会員となる必要があり、現在、正会員が138名、賛助会員が45名と、活動の主たる財源となる会費収入だけで、160万5千円に上る。

この「道の駅すずなり」によって、市内各地で新商品の開発が進み、その陰には、スモールビジネスとして、小さいながらも雇用の場が増え、経済活動の活性化につながっている。業種は、ジャムや蜂蜜、スイーツの生産、農林水産物の加工、手作り石鹸など様々である。なお、NPOのスタッフも11名と雇用の場の拡大にもつながっている。

また、珠洲市では、平成20年度から、「起業・創業支援事業」として、創業に必要な経費の3分の2補助、上限100万円、また、事業拡大に必要な経費の2分の1補助、上限100万円という制度を設け、スモールビジネスの拡大に取り組んでいる。これまでに13件を採択し、中でも、うどん屋、イタリアンレストランなど飲食関係が好調である。

#### 5. 「木ノ浦ビレッジ」におけるソーシャルビジネス

珠洲市の先端部に木ノ浦という景勝地がある。美しい里山里海の景観は、珠洲市らしい絶好のロケーションだ。ここでは、「国民宿舎木ノ浦荘」が、指定管理者によって運営されていたが、こちらも老朽化が著しく、平成21年度をもって閉館とした。体験型交流拠点として、新たな宿泊施設を整備することとしたが、ここでも地域で出資を募り「株式会社日置之国」が設立された。出資者56名、資本金610万円の法人で、メンバーの中心は市外からIターンして来た若い女性だ。新たに整備した施設は、「木ノ浦ビレッジ」と名付け、大学のゼミ合宿や、企業の研修などが行える研修棟と、宿泊者や来訪者が集え、食事や体験活動ができる管理棟、2人から6人が宿泊できるコテージ8棟を備えている。総事業費は約6億円で、辺地債を活用し、市の負担は約1億2千万円。指定管理者となった「株式会社日置之国」が目指すのは、ソーシャルビジネス。運営を通して、地域そのものを変

えていくことが目的だ。宿泊客の食事の食材は地域の人達が持ち寄り、調理やコテージの掃除なども、地域の人達が手伝う。体験活動のお世話や、施設を活用したイベントの開催にも関わる。単に利益を獲得するのではなく、こうした運営を通して、地域の住民が地域に誇りを持ち、後継者の育成につなげていく。利益は、あくまで、活動を持続させる手段にすぎない。

この「木ノ浦ビレッジ」がオープンしたのが、平成26年8月21日。平成26年度は、ハイシーズンが終わった後からの運営となったが、売り上げが約1千2百万円、光熱水費を行政が負担したこともあり、初年度から153万円の黒字を確保することができた。巡り合せ良く、木ノ浦を舞台に撮影された東映の映画「さいはてにて」が平成27年2月末から全国公開されたことから注目も高まり、好調に推移している。

## 6. 大学との連携によるブランド化と人材育成

珠洲市の強みは「食」であり、個々の「食」それぞれのブランド化を図る取り組みも大事であるが、珠洲市そのものが地域としてブランド化できれば、農林水産物のみならず、あらゆるモノ、また、飲食や宿泊なども含めて、その付加価値を高めることができる。

珠洲市には、バイオマス発酵処理施設や、民間による風力発電施設があることから、「自然と共生する珠洲市」として、ブランド化を図りたいと思っていた。

こうした中、私が市長に就任して間もない平成18年の秋、本市の空き校舎の一つである、三崎町の旧小泊小学校を活用し、金沢大学による、「能登半島里山里海自然学校」が開設した。これを受けて、地域では「NPO能登半島おらっちゃんの里山里海」が設立されるなど、本市の里山里海や生物多様性を保全し、活用する取り組みが大学と地域が連携するカタチで始まった。

さらに、平成23年6月には、珠洲市を含む「能登の里山里海」が佐渡とともに、我が国で初めてとなる、国連の食糧農業機関（FAO）による「世界農業遺産」に認定され、本市のブランド化を加速させる契機となるとともに、市民にとって地域を誇りに思う気持ちが高まった。

また、平成19年の秋から、「能登半島里山里海自然学校」において、金沢大学と奥能登の自治体が連携し、人材育成事業、「能登里山マイスター養成プログラム」がスタートした。金沢大学のスタッフが常駐し、5年にわたり実施されたが、市外や県外からも、ここで学ぼうと若い方が集うようになり、また、新たな人的ネットワークが広がることにより、新しい取り組みが生まれるなど、地域の活性化に向けて大きな成果を得ることができた。こうしたことから、平成24年度からは、金沢大学と珠洲市が中心となり、新たな枠組みで、再度、「能登里山里海マイスター育成プログラム」としてスタートさせ、現在も継続して実施している。これまでに、合計107名がマイスターとして修了したが、このうち、11名が、市外、県外からのIターン者として、今も珠洲市に定着し、農業やレストランの経営に取り組むなど地域で活躍している。

今や、こうした大学と地域との連携、いわゆる「域学連携」が本市の活性化とブランド化を推進する上でのベースとなっている。

## 7. 珠洲市の創生に向けて

おかげさまで、平成25年3月末には能登と金沢を結ぶ「能登有料道路」が、「のと里山海道」として全線無料化され、本年2月末の能越自動車道七尾・氷見間の開通、さらには本年3月14日の北陸新幹線金沢開業効果に加え、本市の木ノ浦海岸を舞台に撮影された映画「さいはてにて」、NHKの連続テレビ小説「まれ」の効果で珠洲市には、今、追い風が吹いている。これまで進めてきた、道の駅や宿泊施設の整備など、交流人口の拡大に向けた取り組みが花開きつつある。

珠洲市は、消滅自治体と名指しされているが、将来の人口予想は、所詮、過去のトレンドに基づいた推計値に過ぎない。過去は変えることができないが、未来は変えられる。市民と行政が一体となって、「日本一幸せを感じられる自治体」を目指し、珠洲市の創生に向けて、全力で取り組んでいきたい。